

## フェミニズム法学とマイナーな声 ―立法府のジェンダーを手がかりに

池田 弘乃（東京大学法学部グローバル COE 特任研究員）

### 1. はじめに

かつて合衆国の法学者マーサ・ファインマンは、フェミニズムが法理論と格闘する様子を「法の境界を探訪する旅 (excursion)」と表現したことがある。それはいわば「法の帝国」の辺境をめぐる旅であり、その「国境」<sup>1</sup>を広げるとともに再定義する企てであった [Fineman and Thomadse (eds.), 1991: Introduction]。ファインマンは自らのそのような表現から20年を経た時点で、「法の境界を越える (transcending)」と題する論集を編んでいる [Fineman (ed.), 2011]。そこでは「越える」とは、一方ではフェミニズムが法学という学問分野の「国境」を突破し辺境から中枢に向かいつつあることを示している。しかし他方では、法自体を「超えようとする」志向をも表現している [ibid., p. 2]。法自身を超えたとき、フェミニズムがなおも法に関わること (legal feminism であること) の意味は一体何なのだろうか。権力の考察という意味での政治理論的考察により専心することになるのか、それともなお法独自の作動形式 (それはしばしば保守的である) にこだわるのだろうか。「超えること」をめぐるこの両義性には、フェミニズムが法と関わる際の内的緊張が明瞭に現れている。それは法への期待と法への懐疑との間での大きな振幅と共にある。そしてこのような緊張に満ちた立場は、法理論の側からすればフェミニズムによる法の考察の意義について懐疑を抱かせることにもなるだろう。

フェミニズム法学 (feminist legal theory) とは一体何か。それは既存の法理論をどのように革新するものなのか。本稿では、その可能性の一端を探るために、「立法府のジェンダー／立法府におけるジェンダー」というテーマを取り上げることにした。ここで考察の糸口となるのは女性の「過少代表 (underrepresentation)」と呼ばれる現象である。衆議院議員に女性が占める比率は、2012年末現在で10%に満たない。このような状態を「過少代表」と呼ぶことがある。では、「女性」の「過少代表」とはいかなる意味で問題なのだろうか<sup>2</sup>。

過少代表はなぜ問題とされなければならないのかという問いに対する答え方としては、あえて単純化するならば「平等からの議論」と「多様性からの議論」の2類型をあげることができるだろう。平等からの議論は、男女比率が1:1に近いほど「平等」な立法府であると論じるのに対し、多様性からの議論は、様々に異なる声が議場に響く立法府を目指すべき目標として提示する。もちろんこの二つの答え方は相互に排他的なものであるとは限らない。しかし、いずれに重点を置くかによって、具体的な処方箋はかなり異なったものになるだろう。特に、過少代表を解消するための対策として何らかのクォータ制度、すなわち一方の性別に一定数の議席数や候補者数を割り当てる取り組みを構想する際には、その違いは決定的なものにもなりうる。

平等からの議論では、クォータとは両性の平等 (特に男女の機会の平等) を実質化するためのものとして理解されることになるだろう。それに対し多様性からの議論では、クォータと両性の平等という理念との結びつきは必ずしも単純なものではない。この議論にとっても、現状において政治的な代表者の構成に性別による不均衡が出ている現状を直視し、その要因を探ることはたしかに重要である。それは比率の不均衡がいかなる差別の構造の中にあるかを探っていくことにつながる。しかし、それへの対策

としては、比率を均衡化することを目指すのではなく、性別にとらわれず生きてゆける社会という意味での性に関わる多様性の実現が理念となる。そこではクォータ等を利用した比率均衡化はそのための手段となる場合に正当化されることになるだろう。

平等からの議論と多様性からの議論を対比させるにあたっては、男女共同参画社会基本法（平成 11 年法律第 78 号）の規定が参考になる。同法は、その前文で「男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会」という表現を使用している。同時にその第 2 条第 1 号では「男女共同参画社会の形成」を「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。」と定義している。

同法は根本的には「個人の尊重」という憲法上の理念に基くものだが、「性別にかかわりなく」という理念と「対等な構成員としての男女」という理念は、注意しなければ衝突する可能性をはらんでいるようにも思われる。現実には存在する集団としての男性と女性との間の差別を見据え、その解消を目指すことは、常に個々人の尊重という理念に立ち戻らなければ、集団間の均等・均衡の実現にとどまる恐れがある。それは集団の本質化につながるかもしれない。逆に、個人が身体をもたない抽象的な存在として取り上げられるなら、個人の尊重という理念は、現実には存在する集団間の差異を見なくて済むようにするための目隠しともなりかねない。

もちろんこのような衝突可能性に対する懸念は「性別にかかわりなく」という表現に過剰な意義を読み込むものである。しかしこの過剰な読み込みは、個人の尊重と両性の平等という二つの理念が並列されるとは一体どういうことなのか、この点について常に留意すべきことをあらためて私たちに教えてくれるものともいえるのではないだろうか。以下本稿では、このような問題意識の下、立法府における過少代表について若干の考察を試みることにしたい。

## 2. フェミニズム・立法・代議制

### （1）フェミニズムにおける立法の時代？

戦後の日本法の変遷を通観すると、セクハラについては、リーディングケースとしての福岡訴訟を嚆矢とする女性たちの闘いがあり、定年年齢の男女差や結婚退職制などの差別事案についても訴訟が提起され、あからさまな差別的慣行は撤廃されてきた。もっとも、雇用機会均等法の制定（1985 年）を機に、実質的な性差別を含んでより巧妙な形に変容した雇用形態（とりわけいわゆるコース別雇用）の問題など裁判の場での追求が届き難かった事案も少なくない。それでも、立法よりは司法を通じた変革が大きな位置を占めてきたことはうかがえる。

このような状況のなか、フェモクラット<sup>3</sup>と呼べるような動きが日本で目に見えるものとなってきた一つのきっかけが、女性差別撤廃条約（1979 年採択、日本は 1985 年批准）に伴う、雇用機会均等法制定をめぐる労働省・労使を巻き込んだ攻防であった。当初の均等法は、罰則規定がない、労使の調停の実効性の弱さなどの限界が指摘されていたが、その後様々な改正を経て徐々に雇用における性差別禁止法としての実体を具えつつある。

1990 年代以降は、1989 年のいわゆる 1.57 ショックを受け少子化対策が国の政策の大きな柱となり、1991 年には育児休業法（1995 年 育児介護休業法へ）が制定される。この動きのなかで、1999 年には男女共同参画社会基本法が制定され男女共同参画社会の建設は少子化対策と相俟って重要政策と位置付

けられるに至った。直接の引金は、1995年の第4回世界女性会議（北京会議）とそこで示されたアジェンダに対応する必要性だった。女性への暴力という問題については、1999年12月に警察庁次長通達「女性・子どもを守る施策実施要綱の制定について」、2000年にストーカー規制法の成立という対応が続き、2001年には、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（いわゆるDV防止法）が制定された。この法律には、警察の早期介入に対する批判もあったが、真に必要な介入ならもっと認められるべきとの応答が一部のフェミニストからなされた。2004年の改正では、被害防止のための介入がより広く認められることになった。介護保険法の制定（1997年、制度全体の施行は2000年から）も介護の社会化という意味でフェミニズムと大きく関わる動きであった。第一波フェミニズムの目標の一つが、女性参政権や既婚女性の財産権をめぐる立法運動であったことを想起するならば、第二派フェミニズムによる性別分業への根源的問題提起と意識改革への訴えを経た現代において、フェミニズムにとっての立法の意義をもう一度考え直す時期にあるととらえることができるように思われる。

## （2）フェミニズムと代弁・代議

とはいえ、近年のフェミニズムをめぐる議論においては、むしろ従来の代議制や政治のあり方に対する批判を深化させ、従来とは異なる公共的な回路を創出する途を重視する見解も広く見られる。当事者主権をめぐる議論はその最も象徴的な例といえよう。そのような立場からは立法（府）への着目はフェミニズムを既存の制度内に飼いならそうとする微温的な態度と評されるかもしれない。ここでは、立法が排他的に問題解決の鍵を握るとまでは主張しないが、立法についても正面から取り組まなければ、フェミニズムの問題提起は達成されないという前提に立つことにしたい。フェミニズムの主張に対して、個々の論点では反対することがあっても、その基本的な問題提起は正当なものとして是認されるべきことを主張したいからであり、そのことによってフェミニズムの運動の成果が蓄積され、そこから更なる変革が行われていくことになるからである。この点で示唆的なのが、DV法制定に関わった戒能民江の次のような述懐である。

民法改正要求と同様に、DV問題は真っ向から近代法思想や現行法体系の原則と対立する。…保護命令制度は…法務省や最高裁の猛反対を食らい…範囲を限定することでやっと実現した。…〔暴力〕行為の継続性…については法は無関心を装おう。また、法は行為の結果だけを問題にするが、現実には、当事者が殺される、あるいは相手を殺してしまうという結果自体を事前に防がなければならない。…学会でも「反動」のレッテルを貼られかねず、国家権力をめぐってフェミニズム法学はジレンマに直面する。…しかし近代法批判に終始したままでは、本筋を回避したままの「ないよりはまし」の改良にとどまるだけだ。…私個人としては、DV法制定・改正過程への参加によって、立法と法理論の交差の場面に遭遇し、時代の転換に立ち会うという得がたい経験をした。しかし、現実を突き動かすことができるような理論構築にはほど遠い。一研究者として、間接的「代言人」の役割をどう果たすべきか、自問している。〔戒能、2010：107〕

ここで、戒能が「間接的『代言人』」の役割として自問している事柄をここでも引き受けたい。代言する役割を真剣に受け止めるなら、フェミニズムは法制度に積極的に関わるべきである。しかし、それは既存の制度をそのまま是認することを意味しない。それと同時に重要なのは、制度との関わりの中で、フェミニズム自体が変容していく可能性を直視することである。この変容は「反動」や「転向」との批

判を浴びることもあるかもしれない。自らの理論が変容しうることを前提にしつつ、なお制度の側にも変革を迫るという営為は、融通無碍な機会主義、事後的自己正当化を容易に呼び込むだろう。フェミニズムと一口にいてもフェミニズムの内部には多様な立場が存在し、その法への関わり方にも先述の通り大きな振幅が含まれている。そのことは承知した上で、ここではあえてフェミニズムの「譲れない一線」を性という次元での「異なる声 (a different voice) の探究」というところに定めてみよう。女性の立法の現場における「過少代表」はこの視角からはどのようなものとして見えてくるだろうか。

### 3. 異なる声 (a different voice) の探求

#### (1) 問題としての過少代表

「異なる声の探究」とは何か。フェミニズムと立法の関わりは、フェミニズムの声を立法機関に入力するところから始まる。議会は、社会の声の正確な反映を目指すべきなのか、それとも多様な声の表出を目指し、必ずしも「正確な反映」を目指さないこともありうるのか。どこまでの声を、どのように組み合わせるのか (または組み合わせないのか)、そこにはプライオリティを判断し決定する権力が存在する。入力における変化は出力としての立法成果の正当性と正統性にどのような影響を有するのだろうか。ここでは特に議会における女性の平等な参画を目指す立場を取り上げて検討してみたい。とりわけクオータ制の採用という論点をとりあげることにしよう。

日本の国会における女性議員の比率は、女性参政権が認められて初めての総選挙で8.4% (定数464人中39人<sup>4</sup>)を占めたことを例外として、衆議院では長らく5%未満、参議院でも15%前後の水準を推移してきた。その後、1980年代のマドンナ・ブーム、2005年の「郵政選挙」における女性「刺客」作戦 (小泉チルドレン)、政権交代をもたらした2009年総選挙における「小沢ガールズ」などの現象を経て、女性議員の比率はようやく衆議院においても10%前後という水準に到達したところである<sup>5</sup>。

憲法学者の辻村みよ子はマドンナ・ブームにふれ、「女性議員が、旧来から女性の性役割とされた家事・育児や生活領域にかかわる活動のみ専ら行ってゆく (或いはそれしかできない) のだとしたら、議会政治のなかに、再び『男は権力、女は生活』という性役割分担論を構築することになる」と危惧している [辻村、1990: 62-63]。たしかに性別役割分担論をそのまま前提とした女性議員の増加に対する辻村の懸念には頷ける部分もある。辻村は続いて主権者「として」取り組むべき領域は本来「軍備 (軍縮)」「憲法9条」すなわち国防・安全保障であるという前提をもとに、女性もプロとしてその領域に関わるべきとの議論を展開している。しかし、マドンナ議員たちの主張には既存の主婦イメージへの依拠という問題点があったにせよ、主権者の本来の任務はむしろ「生活」「福祉」ではないのかという異議申立て、それらを軽んじてきた「男性主権者/議員」への問題提起がそこに含まれていた可能性はないだろうか。同じマドンナ・ブームについて、政治学者の岩本美砂子はやはりその限界を指摘しつつも、次のように述べている。

女性たちは、敗戦直後は参政権がもたらすものに期待し、60年安保で改憲は阻止したが、それ以上の差別撤廃の変革は望めないという幻滅や、60年代後半の若者の直接行動の時代から継承した議会制民主主義への不信を通り越して、「マドンナブーム」を経て、「自らも代表となる主権者」に到達したのである。たとえば91年育児休業法は、女性の国会進出の成果だと言われている。[岩本、2000: 241]

このように岩本はそこに従来の政治から抜け落ちていたものの再発見という意義を見出し、「それを革新自治体の時のように、男性首長に期待する女性票ではなく、女性自身が議員となって体现するようになったのが、86年以降の新しい傾向なのだ」[ibid., p. 244]と表現し、女性が「行政に働きかける・お願いする」存在から「政治を変える主体」へと転化していく傾向を論じている。

一方で、女性が選挙戦術のために「利用」される事例をみると、女性議員の増加は、いかなる理論的支えをもってなされたものかを問わなければ、フェミニズムの問題関心からは有害となる危険性さえあろう。北原みのりは、郵政選挙を振り返るエッセイの中で、「それ〔1980年代〕以降、毎回毎回選挙の度に『女性議員』の数が話題になるが、こんなことを四半世紀もやり続けているくらいに、この国の『女性政治家』のポジションは変わらないということなのだ。」と述べた上で、憲法によってクオータを導入したルワンダの女性議員比率が49%〔当時〕であることに触れ、「地獄を味わった国の再生には力づくの改革が必要とされているということだ。そして女性議員率の高さが単純に『その国のリベラル度』を示す価値ではなくなったことを意味している。その国のせっぱつまった感も表わすことになる。」との問題意識を示す〔北原、2005: 122-123〕。

現在の日本の国会における女性議員比率について、女性の過少代表という問題として捉えるべきか、それとも法制度上、選挙権・被選挙権が平等に保障されている以上、有権者の選択として問題はないと考えるべきなのか。「国権の最高機関」において討議・決定する代表者が圧倒的に男性たちによって占められていることを問題視するならば、「せっぱつまった」日本社会の抱える変革すべき課題となる。しかし、もし差し迫った課題だと捉えられていないならそれは日本社会がどのような社会であることを意味するのだろうか。

## (2) クオータと本質主義への懸念

差別的状況を改善・解消するためにある属性を理由にして取扱いにあえて差別<sup>6</sup>を設ける手法は、広くポジティブ・アクション（以下、PA）と呼ばれ、人種、民族、性別など様々な属性について、多様な方策が編み出されてきた。クオータ、ゴール&タイムテーブル方式、プラスファクター方式、両立支援策等々である。その中でも最も即効性があり女性議員比率の増加に結びつく可能性が高いといわれるのがクオータ制である。辻村みよ子は、様々なPAの類型を整理し、クオータ以外にも硬軟とりまぜた様々な手法が存在し、各国で多くの議論を巻き起こしながら一定の成果をあげつつあることを精力的に紹介し、様々なPAを一緒くたにした通俗的批判を退けている。そこから辻村が導き出した結論が、PA（特にクオータ）を結果の平等を求めるものとする誤解を払拭し、機会の平等の実質的保障として捉えるべきことであった〔辻村、2011〕。

クオータを正当化する理論やそこに含まれる問題点については衛藤幹子や田村哲樹によって論じられてきた〔衛藤、2007〕〔田村、2009〕。両者がともに重大な論点としてあげているのが「集団としての女性」なるものを考えることができるのか、それは女性についての本質主義を強化するものなのではないかという疑問である。女性を一つの集団として捉えることで、女性の個別性や多様性は無視され固定観念が強化されるのではないか。このような疑問に対し、クオータ推進論者は、本質主義の危険性を自覚した上で、クオータの効果と本質主義の弊害とを比較し、後者を上回る前者の利益を主張することで応答している。クオータは女性議員を増やす効果的な方法だが、その薬効には強い副作用があるので、できるだけ副作用を抑えた形態<sup>7</sup>で行われるべきであると主張するのである〔衛藤、2007: 33-35〕。そこからはクオータ制を導入するにしても、立法で定めるよりは政党が自発的に採用することが望ましく、その採

用も暫定的であることが重要であるとされる。

### (3) クォータとパリテ

この本質主義の問題を考えるために、ここでフランスのパリテ<sup>8</sup>という制度を考えてみたい[糠塚、2005]。この制度はクォータに代わるものとして導入された。具体的には拘束名簿式比例代表制（元老院比例区、ヨーロッパ議会選挙、3500人以上のコミュン議会選挙）において名簿を男女交互方式ないし男女同数方式とすることが求められる。この構成を守らないと名簿届出が受理されない。選挙区では、各政党において候補者数の男女の開きが2%を越えると、男女間の比率の開きの半分以上が公的助成金の減額率とされる。議席獲得可能性の高い大政党は女性候補擁立よりも公的助成金減額を選ぶこともあるという。クォータという性別による数値ないし比率の割り当てが、「選挙人・被選挙人のカテゴリーによるあらゆる区別に反対する平等原則ないし国民主権原理に違背する」として違憲判決を受けたことへの対応として、男女半々の代表というパリテが発想された。つまりパリテはクォータではないものとして正当化されたのである。パリテ主唱者によれば、むしろ男女50%ずつこそが基準点なのであり、パリテは男性から利益を奪うことでも、女性に利益を与えることでもないといわれる。

そこでは、(α) 男女の厳密な平等を達成するために、女性が男性と同じ資格で市民であることを目指し、法律によって両性の権力関係を変えることをパリテの目標とする議論がある一方で、(β) 「自然に基礎をもつ性差」を法律が反映することだけをパリテの目標とする議論もあった（議論の詳細は[糠塚、2005、2011]参照）。しかしこの議論がいずれも性の二元性、人は男か女かであるという含みを有していることは看過し難い。自然とされている権力的な関係性、自然の名の下に見過ごされている関係性を法によって変革しようと考えること(α)は、法の外にある自然を反映すると言いつつも論理(β)よりはるかに洗練されている。しかし、性の相補性の根拠として生殖（有性生殖、異性カップルの特権化）をあげるようなあられもない同性愛嫌悪を含まない(α)のような議論において、性の二元性は「女性に主権者の半分、人口の半分である」という「単純な事実」に依拠することになる。

その意味でパリテは依然として普遍主義的な発想であるとされるのだが、このような発想はつまるところ性別の二元性をいわば形而上学的に確定するものにならざるをえないだろう。それは一度採用してしまうと理論的には袋小路に陥るように思われる。そこから二元性の変容を展望する理路が見出し難いのである。

### (4) もう一つのクォータ正当化論

憲法学者の糠塚康江は、激しい論争の結果導入されたパリテによっても、ようやく女性議員比率が世界標準（18%前後）に届いたにすぎないフランスを省みて「法整備のための激しい理論闘争を端折って、現実の果実の取得に向かったほうが得策ではないか」と冷静に主張している[糠塚、2011：225]。そこから糠塚が提示する現実的提案は、日仏の議会制研究に裏付けられた手堅くかつ適切なものである。インセンティブ方式による女性議員の増加、女性参画の主体たる自覚を国会に促すこと（特に男女共同参画に特化した委員会を設置すること）、主要な政党が選挙戦術レベルを超えた女性議員率向上にとりくむことなどである。たしかにこれら諸提案は、理論闘争を端折っても実現が可能なものかもしれない。しかしそれでもなお、フェミニズムの正統性を論証することにここではこだわってみよう。すなわち個々のフェミニズムの主張には反対することがあっても、フェミニズムの問題提起自体は受容せざるをえないものであることを論証することにこだわってみよう。この点からは少なくとも本質主義の問題には明

確な解明が与えられるべきである。

上記のようなパリテに含まれる危険性を考えたとき、クオータをパリテとは異なった形で、更にいえば、平等による正当化とは異なった形で考え直すことが試みられてもよいのではないだろうか。

そこで女性の多様性に着目したとき、男女平等、男女同数、男女対等というところからではないあり方でクオータを考える方向性が見えてこないだろうか。そもそも女性の過少代表という問題への解答は、「男女の対等な／同数の代表」ではなかったのではないか。過少代表が問題であるのは、議会が一つの声に覆われてしまう危険性を含んでいるからではないか。それを打ち破る突破口の一つとして性の観点からの「異なる声」を表現する方策としての性別クオータを構想する可能性はないだろうか。ここでは、性という差異は他の差異とある意味では並列的な存在であり、特権的な差異ではない。むしろ、性が特別なのは、数においては少数者とはいえない存在の声が、それにもかかわらずマイナーな声となっているという状況である。代表者としての女性の声を議会にもたらすこと、特にお飾り（token）でない程度の臨界量<sup>9</sup>を超えた多様な女性の声が届くことを目的として、クオータの導入を考えるとき、そこでの最大の目的は、性に関わる固定観念を打破してゆくことである。

#### 4. 多様な性から多様な差異へ

多様な声を求めるところから出発する場合、過少代表をめぐる議論が法的性別・登録上の性別における性の二元性に拘泥する必然性はない。むしろ、女性のクオータを構想する中で、女性とは何かを意識的に検討し、ある場合には身体的差異に基づく自己定義からの女性を選出し、ある場合には社会経済的状况に基づく苦しみのなかで女性性を経験した存在を選出する、といったように、議会に存在すべき声の多様性、それによる代表者選出の活性化とつなげるところに、クオータの最大の価値を見出すことができるのではないか。

この議論は、当然、他の差異（身体的障害、精神的障害、性的指向など）が議会にとってもつ意味についても広がることが予想されるし、広がるべきであると考えられる。あらゆるクオータやPAは暫定的措置であるべきことはしばしば強調される。本稿の立場からは、この暫定性とは、単に一定の結果を実現するまでの期間という量的・時間的な意味だけではなく、クオータが、複数の差異の交錯に取り組む一層の理論的な豊穡化へ向けた踏み台となるべきことを要請しているという質的な意味も読み込むことになる。

人を二つの性どちらかに分別してきた力に抗うことがフェミニズムの大きな目標であるとするならば、パリテは極めて疑わしい政策である。それは、男女同数による平等を実現しようとしながら、実際には人の二つの性への分別を後押しする。これは、端的に既存の二つの性に同一化することのできない人々のみならず、一応は男性かまたは女性として生きている人々にとっても、性をもった人であることによって初めて平等な人として認定されるということを意味する。フェミニズムが、偽りの中立性や普遍性が実際には「男性、健常、異性愛」などを基準としているにすぎないことを暴きつつ、いったん世界をジェンダー化し、そこで露になった問題点をいかに解決していくか（脱ジェンダー化していくか）苦闘してきた歴史と非常に基本的なところで齟齬をきたす方策であるように思われてならない。価値上の上下関係・階層の関係がない二つの性が平等に参画する、というのはむしろ最悪の形による「脱色された／中性化された」ジェンダー観の完成とすらいえるかもしれない。

人々が性別化された生活を送っている現状に敏感であること、かつ、人々が「性別にかかわらず」生きてゆける社会を志向すること。この前提にたったとき、過少代表という現実への対応は「性別集団間

の均等や平等」といったものとは違うところから始まることになる。例えば現状をもたらしている要因を考察し、そこでモデルとなっている人間像を再考したとき、端的に言えば「ケア責任を担っていない者、他者のケアを意のままにあてにできる者」であることが問題として考えられるのではないか。それを変える政策は、ケア責任を担う者が務めうる活動形態を議会運営の基本にすること、さらには、審議時間の定型化（通年国会化も視野に入るかもしれない）などへもつながる可能性がある。この観点からは、通常はクオータなどに比べてより緩やかな PA に分類されるようなことが、むしろより根底的で強烈的な政策となるかもしれない。

## 5. 議会の性別—結びにかえて

以上では、クオータを女性政策への有効性や端的な平等といったところからではないあり方で正当化する可能性をわずかではあるが展開した。そこではクオータの正当化論は、女性が組み込まれた代表者選出過程をつくることについての議論自体を性の固定観念を打破する方向に展開する必要性に希望を見出すものである。このような議論が、日本では圧倒的な性別比率の不均衡という現状にある代表者たちによって設定されることはそれ自体が議会の自己変容への強い決意を何よりも雄弁に示すことになるだろう。

逆に、現在の代議制は民意を正しく反映していないという前提から出発してしまうと、現在の代議制による機関（すなわち国会）がクオータを導入するという決断に正当性を認めることが困難になる可能性はないだろうか。その決断は、議会の外からもたらされる何らかの価値の実現のようなものとしての性格を有するものとならないだろうか（それがあらかじめ存在する民意にせよ、男女平等という価値であるにせよ）。代議制とは有権者の選択による議会の構成であることを真剣にとらえるなら、過少代表の現状が直ちに、今ある代表制機関の欠陥を示しているといった短絡的推論は慎むべきであろう。過少代表は即自的に問題なのではなく、問題として発見されるべきであり、それに対する応答としてのクオータも、導入するならば性をいかなる意味において捉えているのかというところまでを含んだ議論を経て行われるべきである。民意の「忠実な反映」から出発する議論（それと相即的な見立てとして、「民意の歪曲」が存在するという議論）を一度離れて考えてみる余地があるのではないだろうか。

議会は、社会の中の性別観念をある程度反映しつつも、その単純な鏡像となるのではなく、性のあり方の複生（proliferation）を議論によって具現していくことで、主権者と主権的決定とを媒介する機関としての活動を担うことが期待される。ここであえて複生という言葉を使用したのは「大きな2つ」の性別にその他が加わるのではないあり方をこそ強調したいからである。クオータ制導入の議論をきっかけとして、身体性、性別の多義性などについて政治家たち自身が議論することの意味は大きいだろう。それは男性議員を含めた性別の自己定義・再定義へ向けての試みにつながる可能性を有する。そのようなことこそが、クオータを平等で対等な参画というところからではなく考えていく方向性の有する意義である。この方向性は、社会におけるマイナーな声をどう考えるかということにもつながる。かつてある哲学者は「マイナーの文学」という構想を提示した。

マイナーの文学はマイナーの言語による文学ではなく、少数民族が広く使われている言語を用いて創造する文学である。…その小さすぎる空間は、ひとつひとつの個人的な事件が直接に政治に結びつくようにさせている。[Deleuze=Guattari、1975：訳 27-28]



この表現に ”the personal is political”(「わたしのことは政治的な広がりをもつ」)というラディカル・フェミニズムのスローガンとの共鳴を聞くのは唐突なことだろうか。本稿では、あらかじめ存在する民意の反映ではなく、構成されるものとしての議会・代表を強調した。これは代表のパーソナルな性格を重視することに通じる。そこでは代表者たちの職務は多数派を産出すること以上のものを含む。それを政治理論研究者のウルビナティは *advocate* (代弁者、唱道者、擁護者) であることとして描き出す [Urbinati, 2000]。そこでは代弁者は選挙人の声にコミットしつつ代議員自身の自律的判断を行なう。その応答の中で代弁は展開する。ウルビナティは、*advocate* には、パーソナルな資質が重要であるという。というのも、選ぶものと選ばれるものの単なる同一性 (identity) ではなく、その同一性の共有ゆえに苦しみ・不正義を蒙っていることこそが重視されるべきだからである。同一性を共有していれば誰でもよいということはない。性別についてこれを展開するなら、単なる「女性であること」「男性であること」は意味を失うかもしれない。それだけが単独で十分な意味をもつという想定は疑わしい。その候補者が何を代弁しようとしているのか見ていく知性を磨いていくことが必要となってくる。

過少代表について考えることは、議会の性別を慎重に問い直していくことでなければならないだろう。「男の議会」を「女の議会」<sup>10</sup>(少なくとも「女もいる議会」) に変えることがフェミニズムの目標なのだろうか。むしろ、「女のいない議会」がなぜスキャンダルであるのかを様々な角度から論ずることで、そこからふりかえった議会の現状を考え直し、議会の自己学習・自己変容をはかること、そこに「異なる声」の探求を譲れぬ一線として保持するフェミニズムの主張の肝があると考えすることはできないだろうか。この問いかけが本稿におけるフェミニズムをめぐる極めてささやかな探訪 (excursion) のさしあたりの繫留地点である。

<sup>1</sup> 法という領域の「国境」という比喩は、法哲学者の中山竜一もロナルド・ドゥオーキンの法理論を論じる中で使用している [中山, 2000:100]。また、現実の境界線を思考することによってフェミニズムの思考がもつ意義について [阿部, 2011: 177] は、「国家・人々が交わる境界こそ、協力・協働といった喜びを創造しうる場ともなりえよう。国家領域を論ずるにあたり、内と外を分け隔てる思考を前提とするのではなく、内と外を透過させる認識枠組みを醸成することがジェンダー化された国家の位相を創りかえる理路を提供する」と述べている。

<sup>2</sup> 本来この考察にはそもそも代表 (する) とは何かについての原理的考察が不可欠だが別稿を期したい。

<sup>3</sup> 元オーストラリアを発祥とするこの言葉は、*feminism* と *bureaucrat* の合成語であり、女性運動への同一化と、男性優位の既存の国家制度の一員であることとの二重のアイデンティティを背負いつつ、漸進的な政策革新にあたる内的葛藤を含んだ存在を指すものとされる [牧原 2005]。

<sup>4</sup> この結果には、大選挙区・制限連記制 (定数 10 人以下の選挙区では 2 人の候補者氏名を、11 人以上の選挙区では 3 人の候補者氏名を一枚の用紙に記入して投票する) がとられたことの影響が大きかったと指摘されている [石川・山口, 2010: 24-25, 37]。

<sup>5</sup> 2012 年 12 月の総選挙において女性は、立候補者の 1504 人中 225 人 (14.9%) を占めた。当選者については小選挙区の定数 300 人中 16 人 (5.3%)、比例区の定数 180 人中 22 人 (12.2%) を占め、女性の衆議院議員は総計で 480 人中 38 人 (7.9%) となり、前回ようやく超えた 10% という水準を大きく下回ることとなった。

<sup>6</sup> フランスでは、ポジティブ・アクションを意味する言葉として「積極差別 (discrimination positive)」が用いられる [辻村, 2011: 74]。

<sup>7</sup> 辻村も「副作用を伴う『即効薬』的な施策」を「『漢方薬型』の穏健な手法」と組み合わせるべきことを指摘している [辻村, 2011: 154]。

<sup>8</sup> 英語の *parity* (均等、同位、同格) に相当する言葉である。

<sup>9</sup> ただし、臨界量という表現は、現段階では実証的な裏付けをもった用語というよりレトリカルな意味合いが強いことに注意を喚起する議論として [Lovenduski, 2005: 141]。

<sup>10</sup> アリストパネスの喜劇『女の議会』や『女の平和』 [アリストパネス, 1964] が、「戦争や政治の決定に関して女性が影響力を振るうという、当時の現実ではありえなかったフィクションを使って、軍事的拡張によって富を追求するとい

う現実のアテナイ政治への痛烈な批判を表す作品であったと理解できる。」とする[川出・山岡、2012:62]参照。

#### 参考文献

(日本語、あいうえお順)

- 阿部浩己 2011「国際法とジェンダー—国家、権力、平和への視座」、大沢真理編『ジェンダー社会科学の可能性 4 公正なグローバル・コミュニティを一地球的視野の政治経済』岩波書店。
- アリストパネス 1964 (高津春繁編)『世界古典文学全集 12 アリストパネス』筑摩書房。
- 石川真澄・山口二郎 2010『戦後政治史第3版』岩波書店。
- 岩本美砂子 2000「女性と政治過程」、賀来健輔・丸山仁編著『ニュー・ポリティクスの政治学』ミネルヴァ書房。
- 衛藤幹子 2007「リベラル・デモクラシーと積極的平等政策—候補者ジェンダー・クォータの是非をめぐって」、名和田是彦編『社会国家・中間団体・市民権』法政大学出版局。
- 戒能民江 2010「立法過程と法理論の交差—DV 法の場合」、竹村和子・義江明子・石井昭男編『ジェンダー史叢書 3 思想と文化』明石書店。
- 川出良枝・山岡龍一 2012『西洋政治思想史—視座と論点』岩波書店。
- 北原みのり 2005「女という変数—「紅一点」と「政治」」、『世界』745号。
- 田村哲樹 2009『政治理論とフェミニズムの間—国家・社会・家族』昭和堂。
- 辻村みよ子 1990「女性の政治参加—歴史と理論」、『ジュリスト』955号。
- 辻村みよ子 2011『ポジティブ・アクション—「法による平等」の技法』岩波書店。
- 中山竜一 2000『二十世紀の法思想』岩波書店。
- 糠塚康江 2005『パリティの論理—男女共同参画の技法』信山社。
- 糠塚康江 2010『現代代表制と民主主義』日本評論社。
- 牧原出 2005「日本の男女共同参画の制度と機構—『フェモクラット・ストラテジー』の視点から」、辻村みよ子・稲葉馨編『日本の男女共同参画政策—国と地方公共団体の現状と課題』東北大学出版会。

(日本語以外、アルファベット順)

- Deleuze, Gilles et Guattari, Félix 1975 *Kafka : pour une littérature mineure*, Paris : Éditions de Minuit. (宇波彰・岩田行一訳『カフカ—マイナー文学のために』法政大学出版局、1978年。)
- Fineman, Martha Albertson (ed.) 2011 *Transcending the Boundaries of Law: Generations of Feminism and Legal Theory*, Routledge.
- Fineman, Martha Albertson and Thomadsen, Nancy Sweet (eds.) 1991 *At the Boundaries of Law: Feminism and Legal Theory*, Routledge.
- Lovenduski, Joni 2005 *Feminizing Politics*, Polity Press.
- Urbini, Nadia 2000 Representation as Advocacy: A Study of Democratic Deliberation, in *Political Theory*, vol. 28, pp. 758-786.

付記：本稿は、2012年11月20日（火）に行われた「第56回ジェンダーセッション」における口頭発表原稿を改稿したものである。発表の機会を与えてくださったジェンダーフォーラムの新田啓子所長と準備にご尽力くださったスタッフの皆様衷心より感謝申し上げます。また、十分煮詰められていない発表であるにもかかわらず、活発な質問・コメントをくださった当日の参加者の方々にもこの場をお借りして御礼申し上げます。